

解禁

新聞

ラジオ・テレビ・インターネット

8月31日付朝刊以降

8月30日午後3時以降

令和6年8月30日

統計分析課

渡辺・三宅

内線：2134

直通：086-226-7261

お知らせ

2023年漁業センサス調査結果概要（速報）

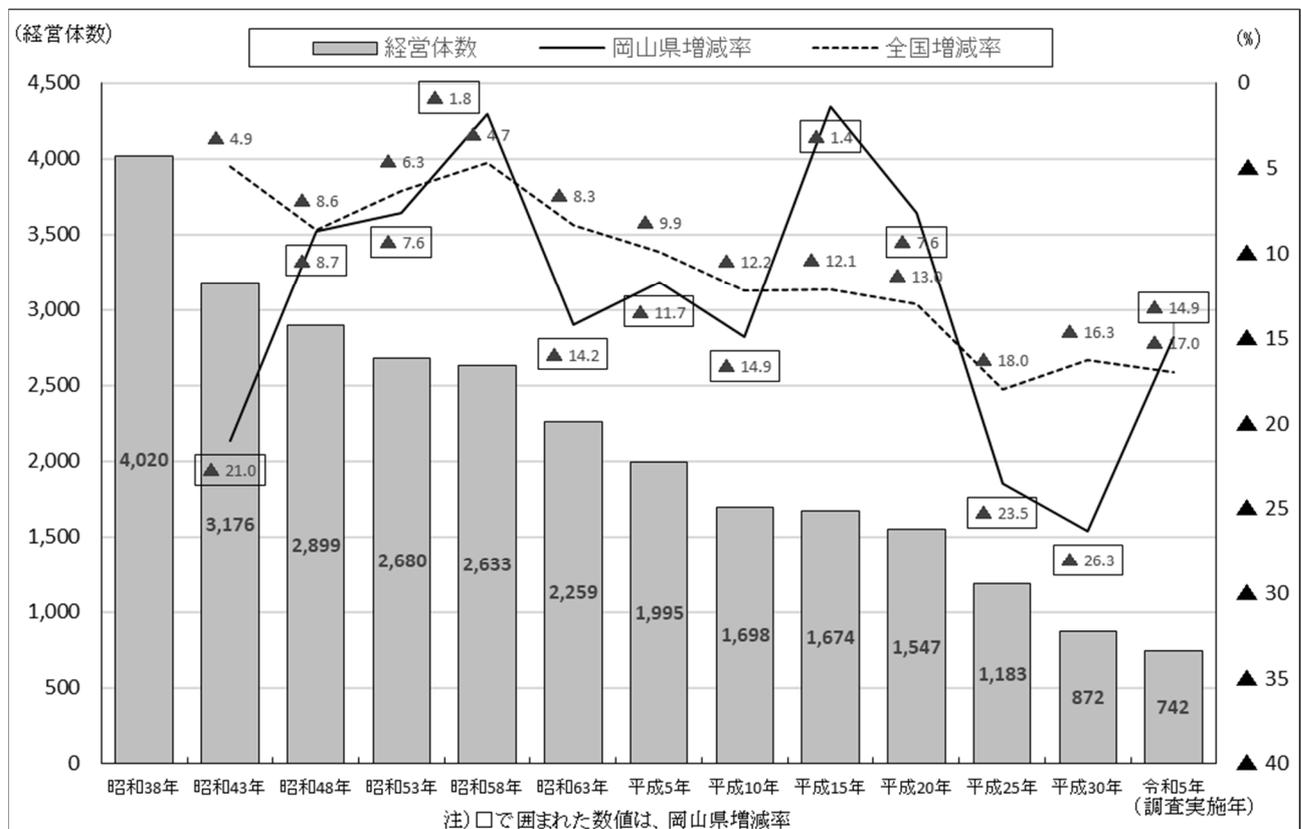
～減少幅は20年ぶりに緩和したが経営体の減少は続く～

本日、農林水産省大臣官房統計部から「2023年漁業センサス結果の概要（概数値）」が公表されましたので、そのうち本県分となる漁業経営体調査結果の概要をお知らせします。

なお、本年12月以降に国が公表する予定の確報データに基づく県分の確定値は本県統計分析課のホームページに掲載します。

1 調査結果の概要

(1) 経営体の総数は742経営体で、2018年漁業センサス（以下「前回」という。）の872経営体から130経営体が減少し、20年ぶりに減少幅は緩和（▲14.9%）したものの、経営体の減少は続いている。



(2) 漁獲物等の販売金額別経営体数は、前回同様、100万円未満が268経営体（構成比36.1%）と最も多くなった。

- (3) 漁業種類別の経営体数は、前回同様、小型底びき網が 159 経営体（構成比 21.4%）と最も多くなった。
- (4) 経営体のうち個人経営体数は、717 経営体（構成比 96.6%）で、そのうち専業は 443 経営体（構成比 61.8%）、兼業は 274 経営体（構成比 38.2%）となった。
- (5) 個人経営体の年齢階層別基幹的従事者は、前回同様、70 歳以上が 248 経営体（構成比 34.6%）と最も多く、次いで 60～69 歳が 187 経営体（構成比 26.1%）となった。
- (6) 後継者のいる個人経営体は、134 経営体（構成比 18.7%）で、前回の 145 経営体から 11 経営体が減少（▲7.6%）した。
- (7) 経営体が保有している漁船隻数は、1,418 隻で、前回の 1,736 隻から 318 隻体が減少（▲18.3%）した。

*詳細は別冊「2023 年漁業センサス調査結果概要（速報）」を参照してください。

2 全国の調査結果

海面漁業調査（漁業経営体調査）の詳細や海面漁業調査（海面漁業地域調査）、内水面漁業調査及び流通加工調査の調査結果については、次の農林水産省ホームページに掲載の「2023 年漁業センサス」にある報告書を参照してください。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/index.html>

また、中国四国農政局が中四国における海面漁業調査（海面漁業地域調査）、内水面漁業調査及び流通加工調査の結果を取りまとめ、次のホームページに公表しています。

<https://www.maff.go.jp/chushi/index.html>

3 留意事項

(1) 個人経営体について

調査期日前 1 年間における漁業の海上作業従事日数が 30 日未満の個人経営体は、調査の対象外となっています。

(2) 平均値について

漁業従事者の年齢や漁獲物・収獲物の販売金額等については、回答方法が階層（例えば「販売金額」については、「販売金額なし」から「10 億円以上」までの 14 階層）を選択する形式のため、平均値の算出ができません。

【参考：漁業センサスについて】

統計法に基づく基幹統計調査(*)で、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握し、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とし昭和 24 年 3 月に第 1 次調査が実施され、今回は 15 回目になります。

なお、昭和 31 年 11 月実施の第 3 次調査から 5 年に 1 度実施され、今回は令和 5 年 11 月 1 日を調査期日として実施しています。

また、漁業センサスとして海面漁業調査（海面漁業地域調査）、内水面漁業調査及び流通加工調査も実施されていますが、これらは地方自治体を經由せず農林水産省が直接調査を実施しております。

*国勢統計、国民経済計算その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計調査を「基幹統計調査」といいます。